

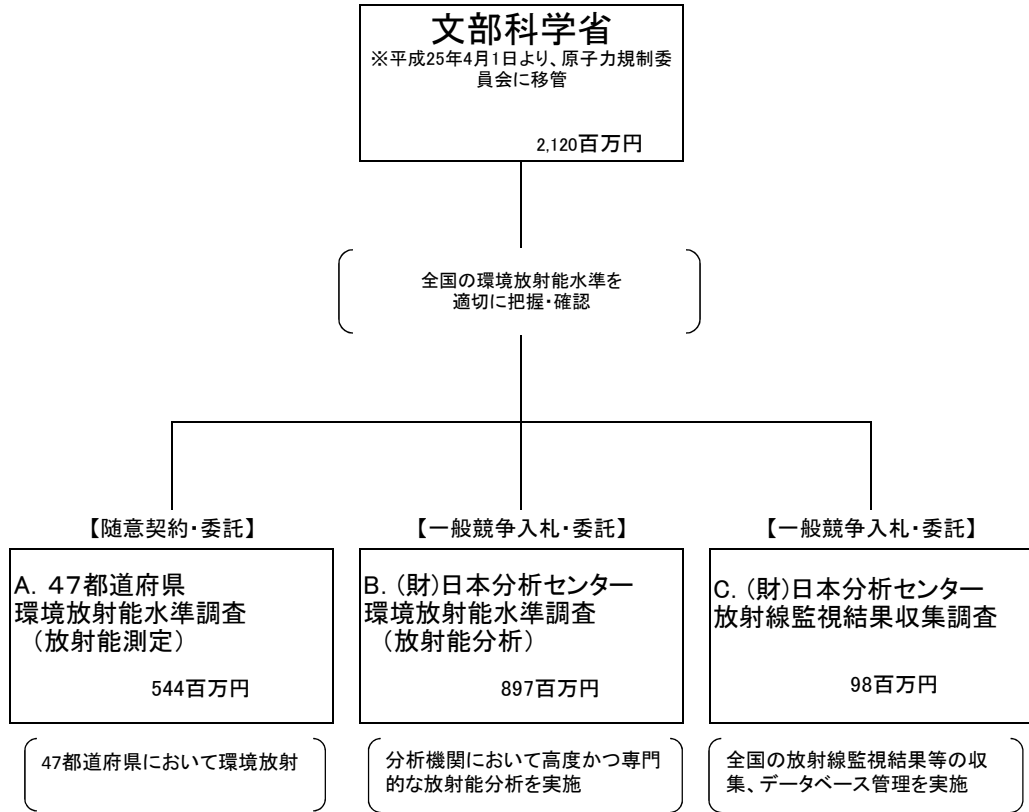
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	環境放射能水準調査等委託費		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和50年度		担当課室	監視情報課		監視情報課長 室石 泰弘		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第12号		関係する計画、通知等	防災基本計画 原子力災害対策指針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国における環境放射能水準の調査及び地方公共団体が実施する放射能分析・測定結果の収集を行うことにより、全国における原子力施設からの影響の有無を把握する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、①47都道府県における環境放射能調査及び②47都道府県において実施困難な高度かつ専門的な分析及び分析結果の収集を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	1,115	758	1,793	1,793	1,863	
		繰越し等	0	5,699	0	0		
		計	0	780	327	0		
	執行額	1,115	7,237	2,120	1,793	1,863		
	執行率(%)	1,089	5,957	1,539				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	全国において放射能調査を実施し、原子力施設からの影響の有無を把握する。		成果実績	-	全国47都道府県において放射能調査を実施した。	全国47都道府県において放射能調査を実施した。	全国47都道府県において放射能調査を実施した。	全国47都道府県において放射能調査を実施する。
			達成度					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	環境放射能データベースに収集した全国の放射能調査結果の件数。		活動実績 (当初見込み)	件数	8,537件	5,274件	7,912件	-
単位当たりコスト	0.2 (百万円/データ)		算出根拠	24年度執行額(1,539百万円)をデータ件数(7,912件)で除したもの。				
平成25年度 算内取 26年度 予	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境放射能水準調査(放射能測定)	512百万円	587百万円	経年劣化した備品の更新等による増				
	環境放射能水準調査(放射能分析)	1,179百万円	1174百万円					
	放射線監視結果収集調査	101百万円	101百万円					
	計	1,793百万円	1863百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<p>本事業は、東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、モニタリングの強化を行うなど国として実施する必要がある。</p> <p>また、長年積み重ねてきた本調査結果は、全国各地の放射能水準値としても重要な意味を持つものであり、国として等質な調査を継続して実施していく必要がある。</p>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<p>民間に対する委託については、十分な公告期間を(20日間)を確保し、一般競争入札(総合評価落札方式)により受託者を選定しており、価格及び内容の両面から審査を行った上で契約を行っている。また、額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即している事を確認している。</p> <p>実施に当たっては、全国において放射線測定・分析機器を整備する際には、競争入札等により経費軽減を図るとともに、計画の変更等により執行額の節約に努めた。</p>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<p>総合モニタリング計画等に基づき、空間放射線量率、上水、降下物等のモニタリングを着実に実施。</p> <p>本調査結果は、原子力施設における緊急事態や諸外国における核実験実施等の場合にも、放射能の影響を正確に評価するためにも必要である。</p>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名				
点検結果	全国各地の環境放射能の水準を把握するとともに、原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するための事業であり、国民のニーズがあり、引き続き取り組む必要がある。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き効率的な事業実施に努めること。また、入札を行ったものが一社応札のみとなっているため、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	競争性の向上を計るため、引き続き、十分な公告期間を確保する等、適切な予算執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0504	平成23年	0504	平成24年	0452

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	モニタリングポストの設置	98			
人件費	補助者	2			
業務実施費	雑役務費	1			
その他		1			
計		102	計		0
B.(財)日本分析センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	分析補助等	448			
人件費	業務担当者、補助者	183			
その他	諸謝金、会議費、消費税等	123			
消耗品費	理化学材料、薬品類等	53			
設備備品費	ICP発行分光分析装置等	50			
借損料	施設借料等	18			
国内旅費	全国調査試料採取旅費等	14			
通信運搬費	試料運搬等	8			
計		897	計		0
C.(財)日本分析センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者	35			
雑役務費	システム保守等	26			
その他	諸謝金、印刷製本費、消費税等	15			
借損料	施設借料等	9			
通信運搬費	通信回線費等	8			
国内旅費	検討会旅費等	3			
消耗品費	データ収集管理消耗品等	1			
会議費	検討会会議室料等	1			
計		98	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.環境放射能水準調査(放射能測定)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	福島県における環境放射能水準の調査	102	随契	-
2	鳥取県	鳥取県における環境放射能水準の調査	28	随契	-
3	徳島県	徳島県における環境放射能水準の調査	23	随契	-
4	群馬県	群馬県における環境放射能水準の調査	22	随契	-
5	山形県	山形県における環境放射能水準の調査	20	随契	-
6	奈良県	奈良県における環境放射能水準の調査	15	随契	-
7	埼玉県	埼玉県における環境放射能水準の調査	14	随契	-
8	佐賀県	佐賀県における環境放射能水準の調査	14	随契	-
9	青森県	青森県における環境放射能水準の調査	13	随契	-
10	新潟県	新潟県における環境放射能水準の調査	13	随契	-

B.環境放射能水準調査(放射能分析)

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本分析センター	都道府県では実施困難な高度かつ専門的な分析による環境放射能水準の調査	897	1	99.8%

C.放射線監視結果収集調査

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本分析センター	放射線監視結果等を収集し、データベースとして管理	98	1	96.9%